

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 役員退職慰労金積立金・事業運用積立金

役員退職慰労金積立金及び事業運用積立金は、特定積立金として固定資産科目に計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労金積立金	4,040,000	780,000	0	4,820,000
事業運用積立金	100,000,000	8,374,000	4,374,000	104,000,000
小 計	104,040,000	9,154,000	4,374,000	108,820,000
合 計	104,040,000	9,154,000	4,374,000	108,820,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労金積立金	4,820,000	0	4,820,000	0
事業運用積立金	104,000,000	0	104,000,000	0
小 計	108,820,000	0	108,820,000	0
合 計	108,820,000	0	108,820,000	0

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	368,175,721	290,979,711	77,196,010
車両運搬具	1,240,515	1,240,514	1
什器備品	27,422,543	23,792,912	3,629,631
構築物	29,587,214	28,174,140	1,413,074
教育機器	209,567,617	201,693,638	7,873,979
ソフトウェア	2,845,500	2,845,500	0
小 計	638,839,110	548,726,415	90,112,695
合 計	638,839,110	548,726,415	90,112,695

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	334,018	189,218
当座預金	24,564,712	7,586,903
普通預金	9,045,912	26,225,666
定期預金	8,000,000	8,000,000
定期積金	5,600,000	5,600,000
仮払金	273,500	0
仮払消費税等	5,732,100	6,297,300
リサイクル預託金	49,210	49,210
合 計	53,599,452	53,948,297
未払金	0	1,170,915
受講生宿泊預り金	140,000	36,000
再発行手数料預り金	111,540	126,660
授業料前受金	4,506,340	4,188,320
合 計	4,757,880	5,521,895
次期繰越収支差額	48,841,572	48,426,402